令和４年度

協働によるまちづくりに関する市民意識アンケート

報　告　書

市民生活部　市民協働課

調査概要

目　的	市民の「協働」に対する考え方やまちづくりへの参加状況の把握のため
調査対象	弘前市民（2,000人）※無作為抽出
調査方法	商工労政課が実施した「弘前市中心市街地に関するアンケート」に本アンケートを同封し、返信用封筒で回答
調査期間	令和5年1月5日（木）アンケート送付 回答締切：～1月19日（木）
回答者数	815人（回答率40.8%）

目　次

◆回答者について　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・02

◆条例の認知度　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・04

◆市政運営や市の事業への参加について・・・・・・・・・・・06

◆まちづくり（市民活動）への参加について・・・・・・・・・07

◆まちづくりに対する考えについて・・・・・・・・・・・・・10

◆弘前市の協働に関する取り組みについて・・・・・・・・・・12

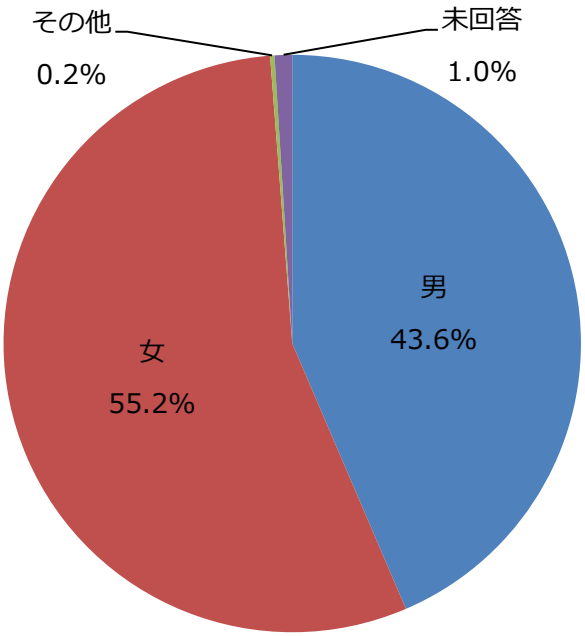
◆自由意見・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・13

回答者について

※構成比の合計は小数点第2位を四捨五入しているため、100%にならない場合があります。

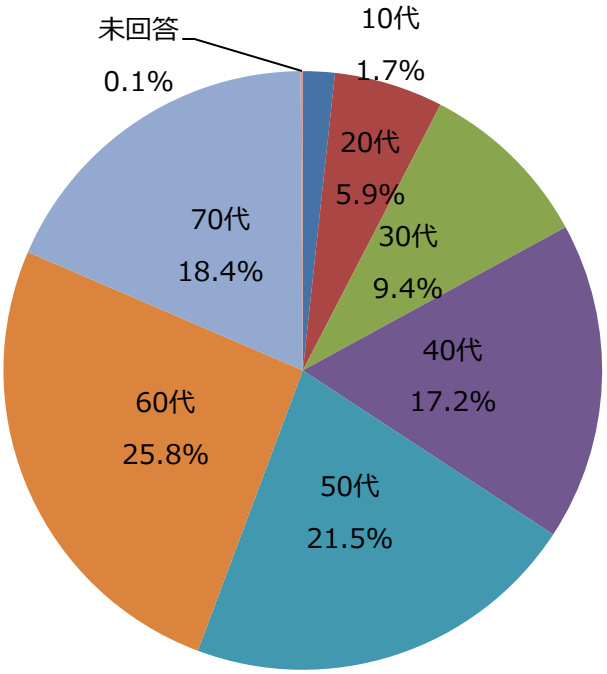
性　別

	人数	構成比(%)
男	355	43.6
女	450	55.2
その他	2	0.2
未回答	8	1.0
合計	815	100



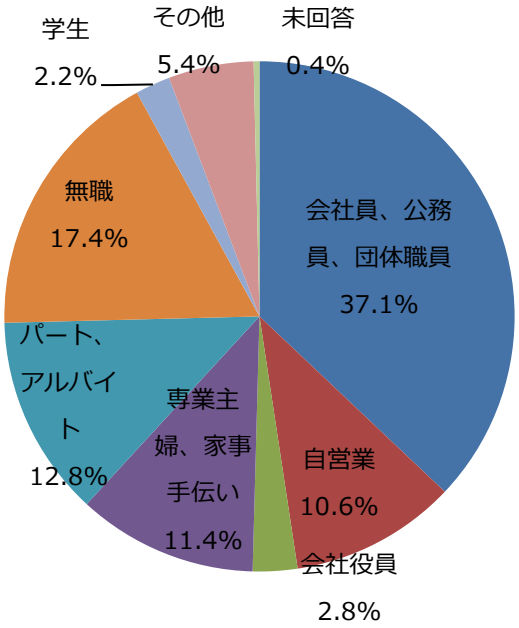
年　代

	人数	構成比(%)
10代	14	1.7
20代	48	5.9
30代	77	9.4
40代	140	17.2
50代	175	21.5
60代	210	25.8
70代	150	18.4
未回答	1	0.1
合計	815	100



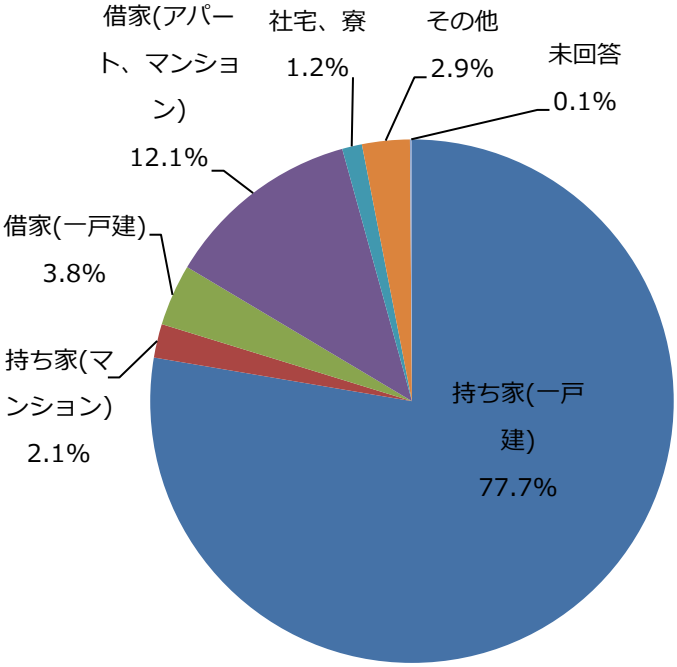
職　種

	人数	構成比(%)
会社員、公務員、団体職員	302	37.1
自営業	86	10.6
会社役員	23	2.8
専業主婦、家事手伝い	93	11.4
パート、アルバイト	104	12.8
無職	142	17.4
学生	18	2.2
その他	44	5.4
未回答	3	0.4
合計	815	100



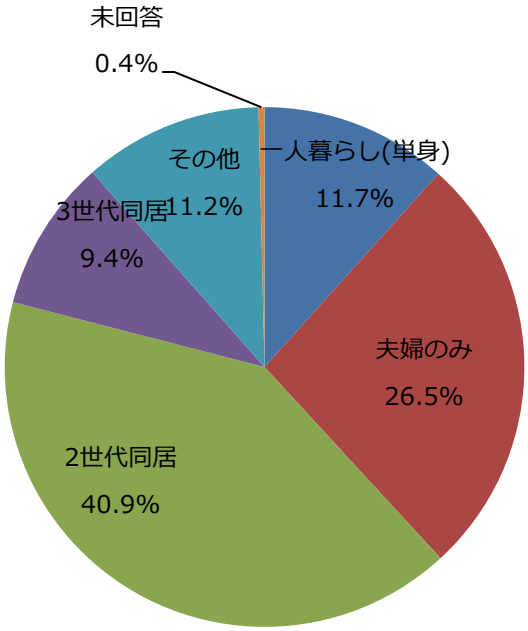
お住まい

	人数	構成比(%)
持ち家(一戸建)	633	77.7
持ち家(マンション)	17	2.1
借家(一戸建)	31	3.8
借家(アパート、マンション)	99	12.1
社宅、寮	10	1.2
その他	24	2.9
未回答	1	0.1
合計	815	100



家族構成

	人数	構成比(%)
一人暮らし(単身)	95	11.7
夫婦のみ	216	26.5
2世代同居	333	40.9
3世代同居	77	9.4
その他	91	11.2
未回答	3	0.4
合計	815	100



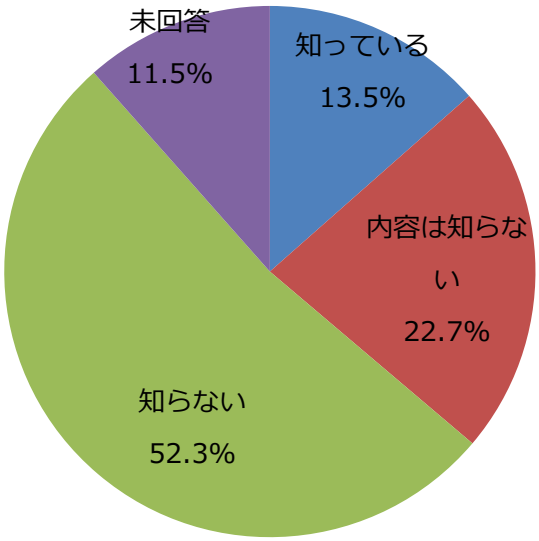
条例の認知度

※回答比率の合計は小数点第2位を四捨五入しているため、100%にならない場合があります。

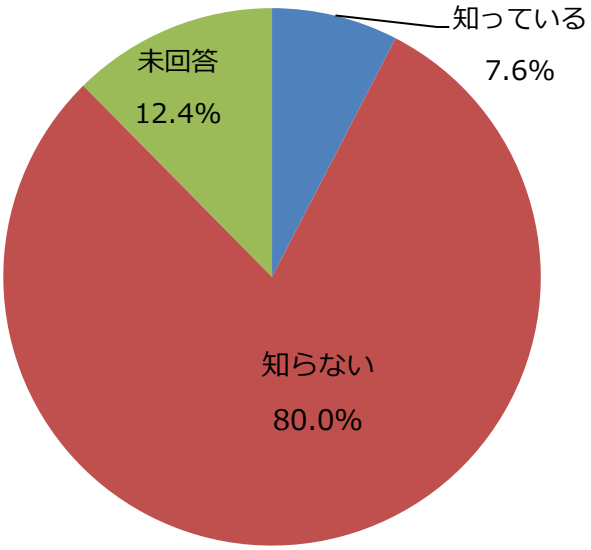
問1　「協働」という言葉の意味を知っていましたか。

上段：回 答 数
下段：回答比率

回答	年度		
	R2	R3	R4
知っている	88	94	110
	10.1	12.1	13.5
言葉は聞いたことはあるが、内容は知らない	234	201	185
	26.9	25.9	22.7
知らない	463	411	426
	53.2	53.0	52.3
未回答	85	69	94
	9.8	8.9	11.5



問2　「弘前市協働によるまちづくり基本条例」が制定されていることを知っていますか。



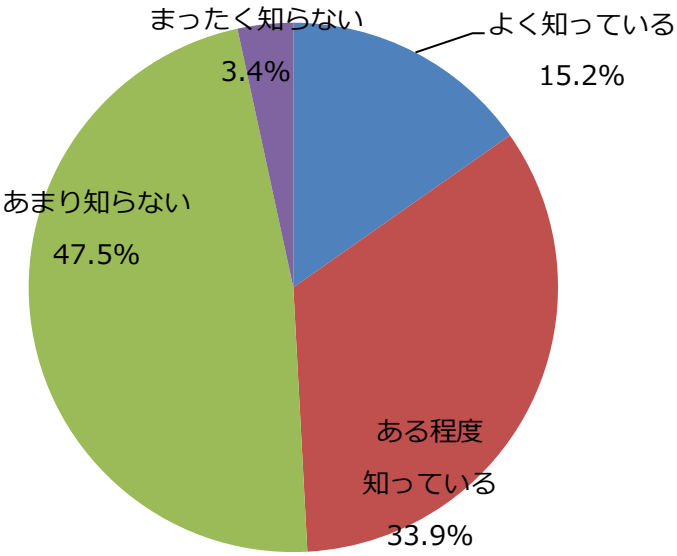
上段：回 答 数
下段：回答比率

回答	年度		
	R2	R3	R4
知っている	51	59	62
	5.9	7.6	7.6
知らない	731	644	652
	84.0	83.1	80.0
未回答	88	72	101
	10.1	9.3	12.4

**問3　問2で「1．知っている」と答えた方に
お伺いします。条例の内容を知っていますか。**

上段：回 答 数
下段：回答比率

回答	年度		
	R2	R3	R4
よく知っている	2 3.4	3 5.1	9 15.2
ある程度知っている	23 39.7	24 40.7	20 33.9
あまり知らない	26 44.8	30 50.8	28 47.5
まったく知らない	7 12.1	2 3.4	2 3.4

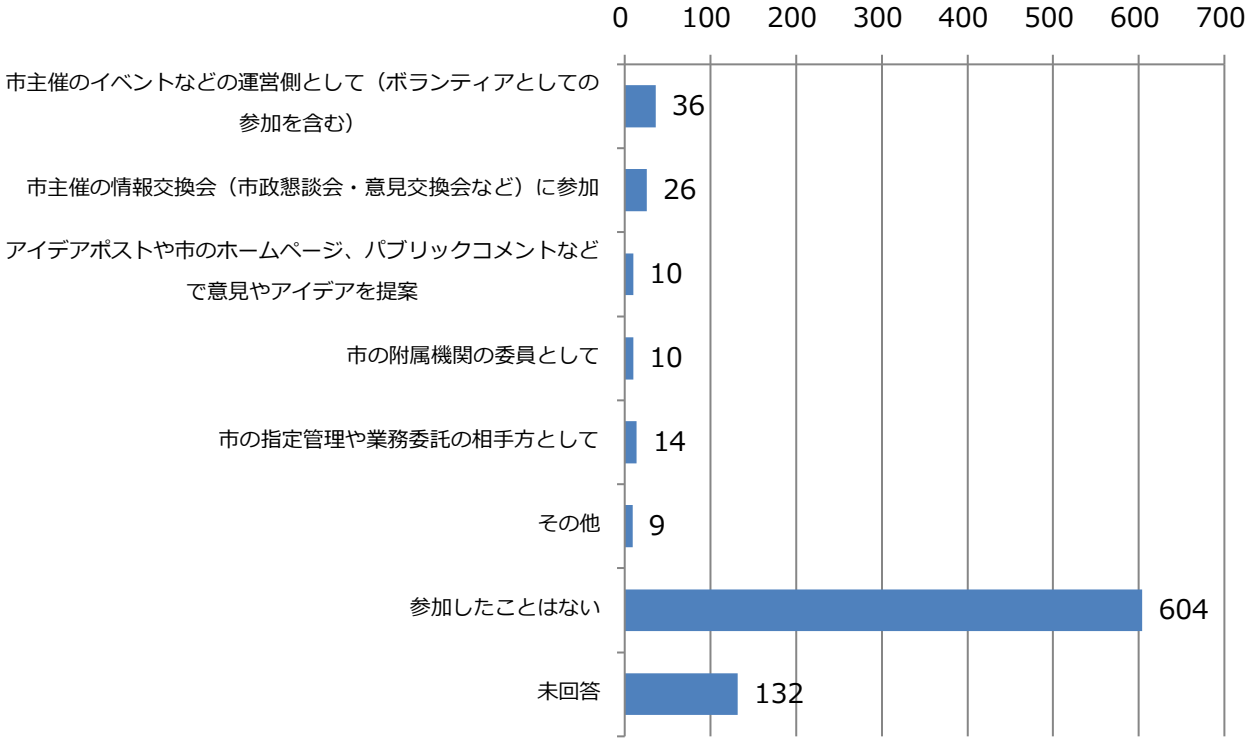


【調査結果(問1～3から)】

◆協働という言葉の意味を「知っている」と答えたのは全体の13.5%で、条例の制定については、「知っている」と回答した人は7.6%となりました。市民に対して、まだまだ浸透されていないことが伺えます。
◆市が進めている協働によるまちづくりの基本理念などを引き続き市民に対して周知するうえで、市民に届きやすい周知方法を検討し、実施していくことが必要です。

市政運営や市の事業への参加について

問4　市政運営や市の事業に参加した（現在、参加しているのも含む）ことはありますか。（○はいくつでも）

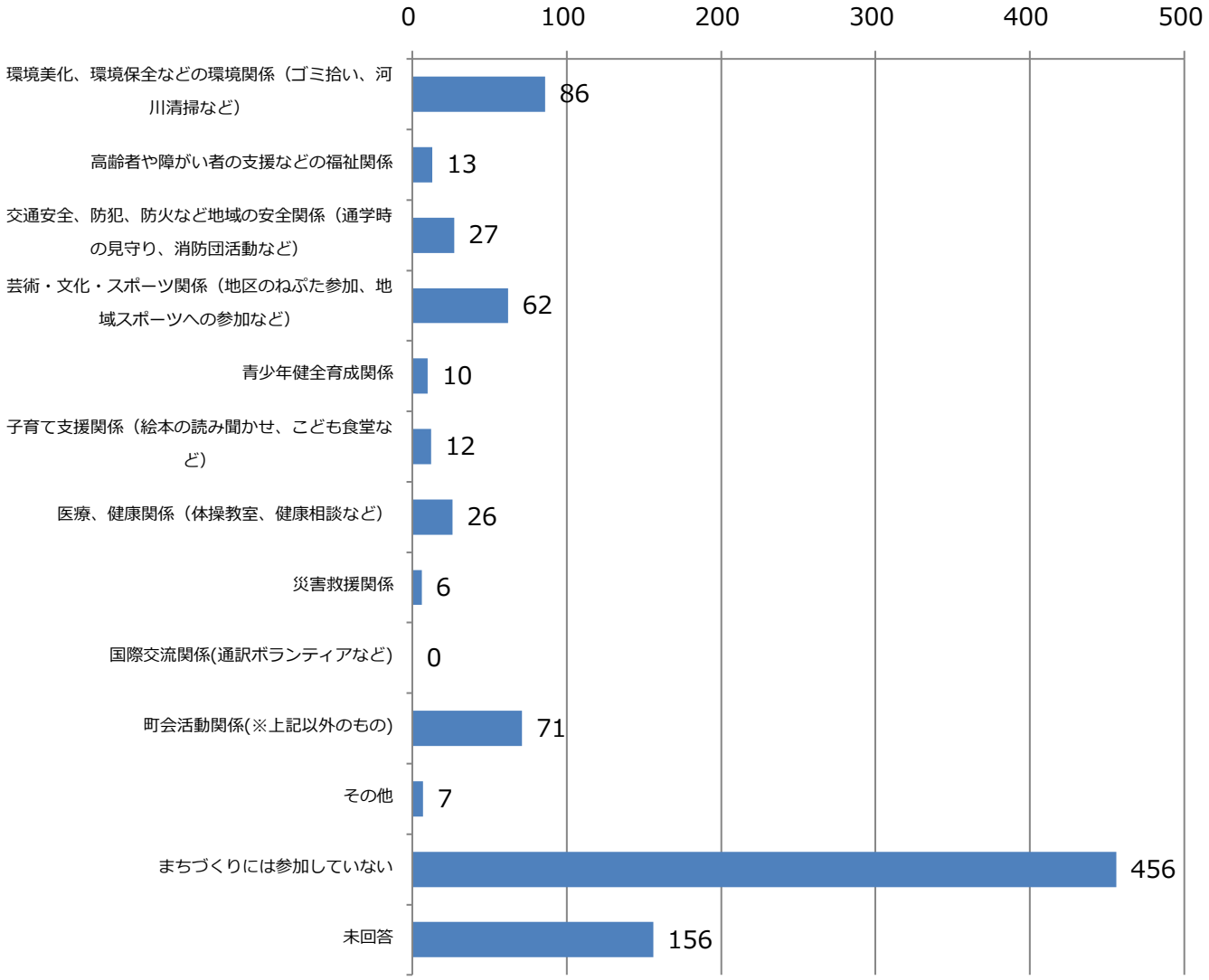


【調査結果(問4から)】

◆全体の74.1%（未回答以外では88.4%）の人が、市政運営や、市の事業に参加したことがないという結果となりました。これまで以上に、協働によるまちづくりへの関心を高め、積極的な参加を促す必要があります。

まちづくり（市民活動）への参加について

問5　この1年間で参加したまちづくりはどのような活動ですか。（○はいくつでも）

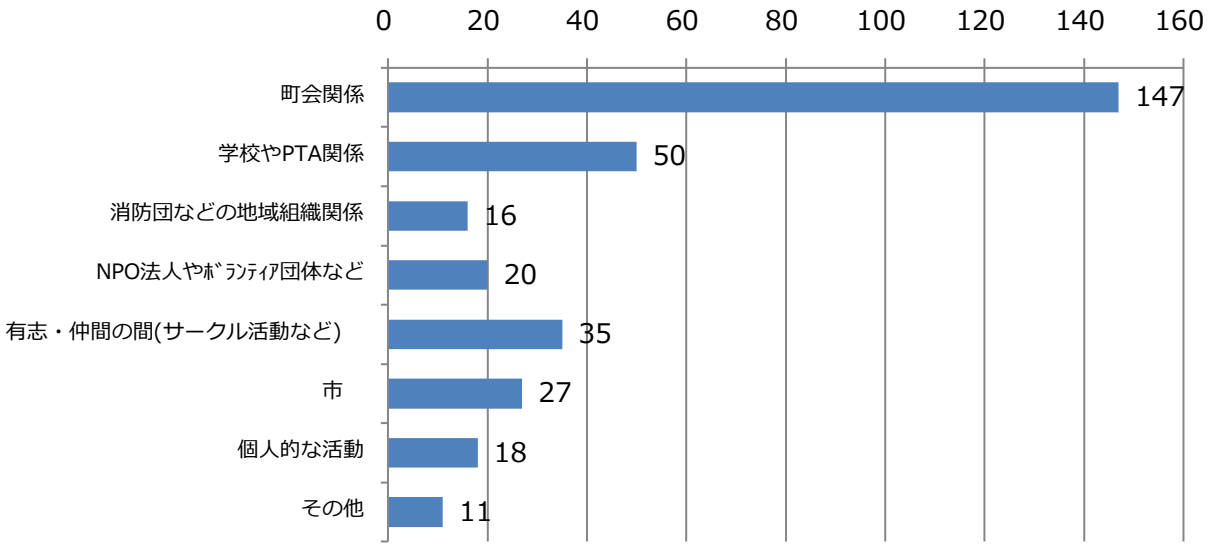


その他
　横断歩道の除雪

【調査結果(問5から)】

◆全体の半分以上（全体の56.0%、未回答以外では69.2%）が、「まちづくりには参加していない」と回答しました。
◆参加しているまちづくりのうち、最も多かったのは「環境関係」で、次いで、「町会活動関係(※上記以外のもの)」、「芸術・文化・スポーツ関係」となっています。河川清掃や、地域スポーツなど、身近なまちづくりに参加している人が多いと考えられます。

問6　参加しているまちづくりの実施主体はどのようなものですか。（○はいくつでも）
※問5でまちづくり参加していると回答した人

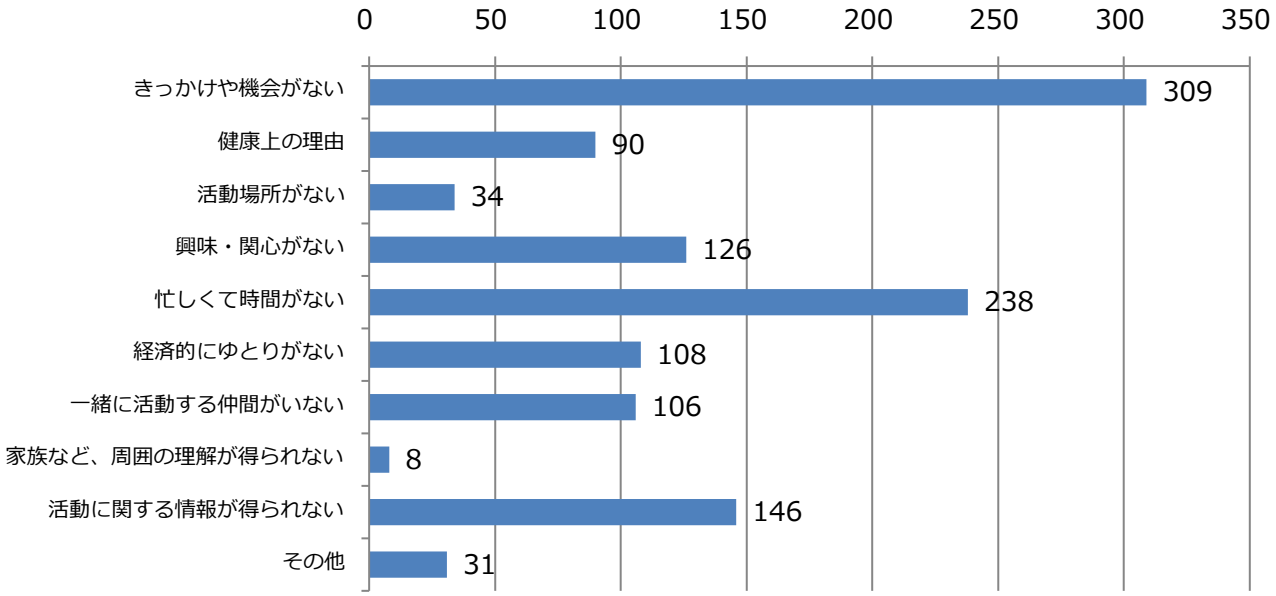


【調査結果(問6から)】

◆回答が最も多かったのは「町会関係」で、次いで「学校やPTA関係」となりました。（令和元・2・3年度と同じ）

◆生活に密着した身近なまちづくりに参加している人が多いと考えられます。

問7　あなたが、現在、まちづくりに参加していない理由はなんですか。（○はいくつでも）



その他（抜粋）
　コロナの感染が怖いため、親の介護のため、子育てのため、仕事や家事で精一杯 など

【調査結果(問7から)】

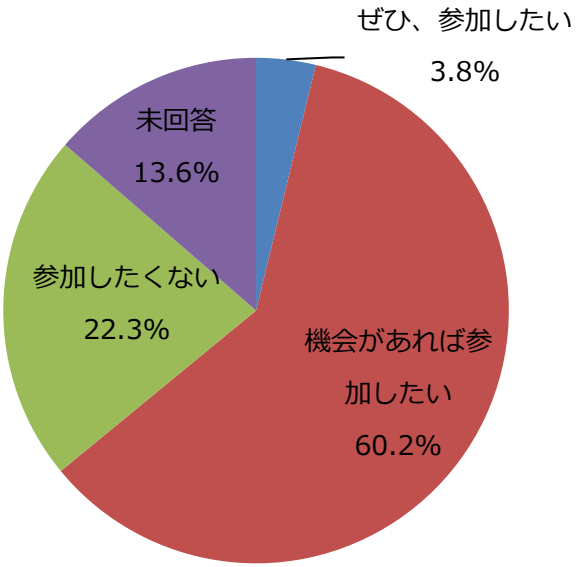
◆回答が最も多かったのは「きっかけや機会がない」で、次いで「忙しくて時間がない」、「活動に関する情報が得られない」となりました。（令和元・2・3年度と同じ）

◆市内でどのような活動があるのかなどの情報発信を強化し、きっかけや機会を創出することで更なるまちづくりへの参加が図られることが予想されます。

問8　あなたは、今後まちづくりに参加したいと思いますか。
（※現在、参加している人も回答）

上段：回 答 数
下段：回答比率

回答	年度		
	R2	R3	R4
ぜひ、参加したい	36	25	31
	4.1	3.2	3.8
機会があれば参加したい	513	427	491
	59.0	55.1	60.2
参加したくない	196	218	182
	22.5	28.1	22.3
未回答	125	105	111
	14.4	13.5	13.6



【調査結果(問8から)】

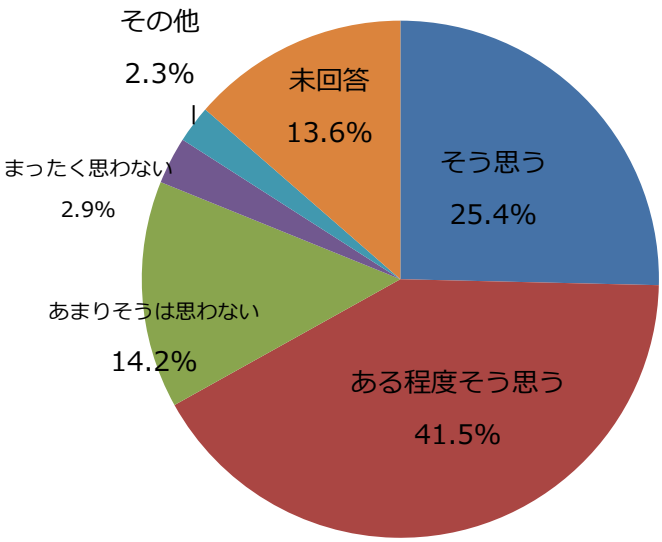
◆全体の64.0%（未回答以外では74.1%）がまちづくりに「ぜひ、参加したい」、「機会があれば参加したい」と回答しました。

まちづくりに対する考えについて

問9　市民等と行政が協働を進めていくことは、より良いまちづくりを進めるうえで有効な手段になると思いますか。

上段：回 答 数
下段：回答比率

回答	年度		
	R2	R3	R4
そう思う	238 27.4	178 23.0	207 25.4
ある程度そう思う	393 45.2	365 47.1	339 41.5
あまりそうは思わない	90 10.3	102 13.2	116 14.2
まったく思わない	17 2.0	10 1.3	24 2.9
その他	18 2.1	15 1.9	19 2.3
未回答	114 13.1	105 13.5	111 13.6



【調査結果(問9から)】

◆全体の67.0%(未回答以外では77.6%)が「そう思う」、「ある程度そう思う」と回答しており、多くの市民が協働することがより良いまちづくりに繋がると考えています。
◆協働は必要と思いながらも行動を起こせない人が多数いることが想定されるため、一歩を踏み出すきっかけづくりが必要です。

問10　問9で、そう思った理由はなんですか。

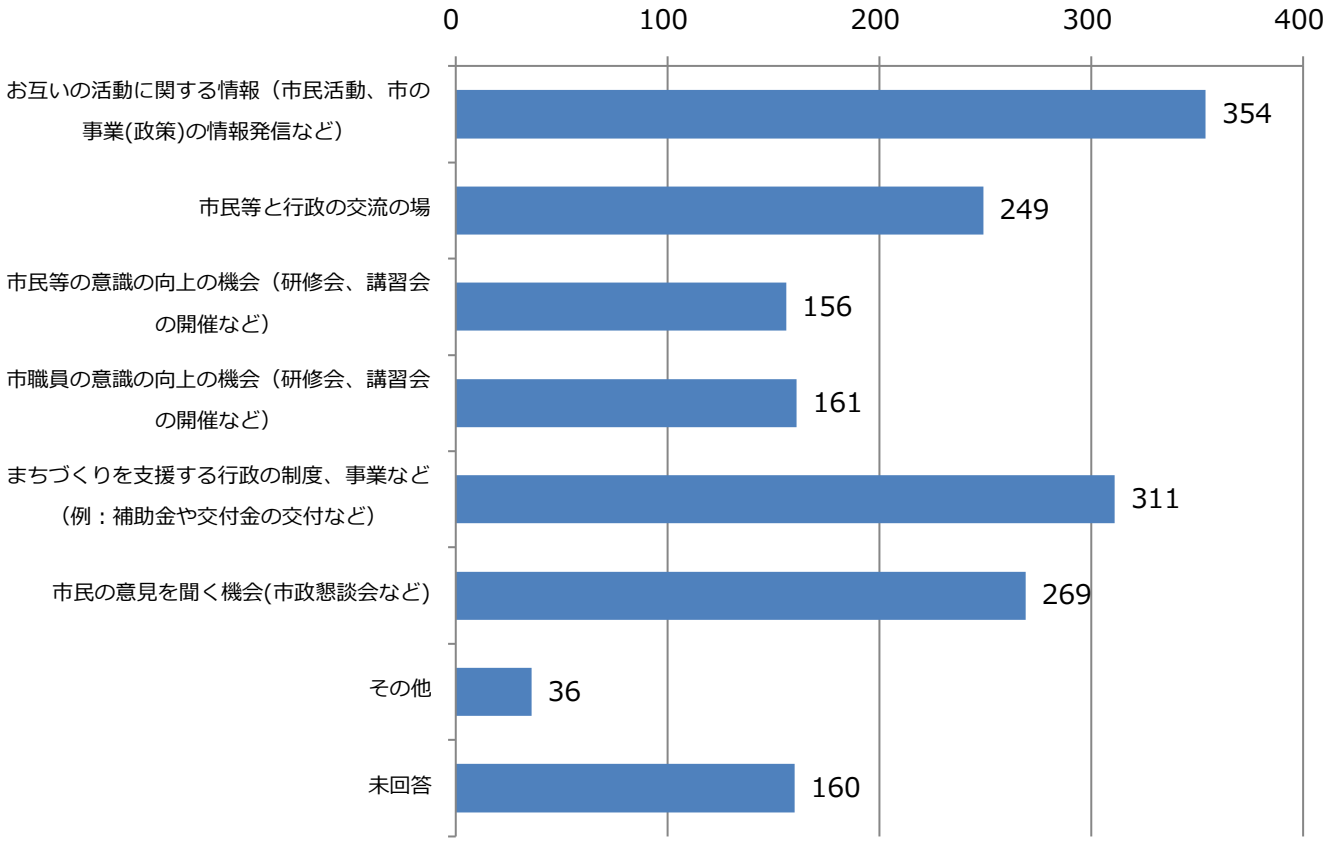
「そう思う」、「ある程度そう思う」と回答した人の意見で多かったものなど（抜粋）

◆市民目線と行政目線で異なる視点があると思うので、双方向で意見をかわす事が重要であると考えられるため。
◆一方だけでは様々な面で限界があるから、例えば財政的には行政の関与が不可欠でしょうし、市民のニーズ等の反映には市民の協力が不可欠だと思います。
◆市民が何でも行政に頼り過ぎたり批判するより、互いの立場や実状、見識を出しあってこそ街としての一体感が作られるのではないか。

「あまりそう思わない」、「まったくそうは思わない」と回答した人の意見で多かったものなど（抜粋）

◆大半の人はどうやって意見を言えばいいのかわからないと思う。今は人を集めるよりも情報発信に力を入れた方が良いと思います。
◆行政側と市民の認識にズレがあることや、次世代に関する取組が少ないと思うから。
◆行政が市民の声に耳を傾けていないと感じていて、協働といっても結局は言葉だけだと思う。

問11　今後、市民等と行政が協働してまちづくりを進めていくためには何が必要だと思いますか。（○はいくつでも）

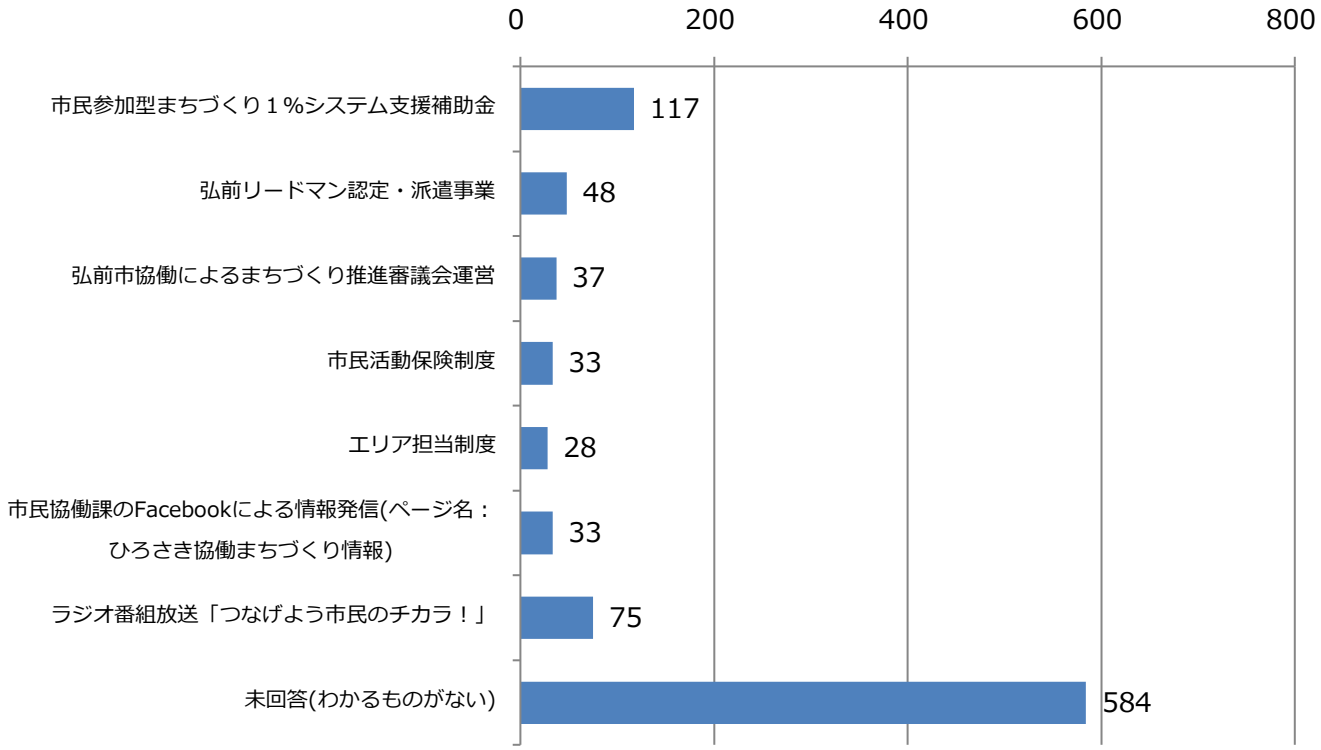


【調査結果(問11から)】

◆「お互いの活動に関する情報」と回答した人がもっとも多くなりました。協働を進めるためには、まずはお互いのことをより深く知ることが必要と考えている市民が多いようです。
◆２番目に多かったのが「まちづくりを支援する制度、事業など」であり、その次が「市民の意見を聞く機会（市政懇談会など）」となりました。市民参加型まちづくり1%システム制度など現行制度の周知徹底を図るほか、市民の声、ニーズを吸い上げ、今後の支援策の方向性を検討していくことが必要です。

弘前市の協働に関する取り組みについて

問12　弘前市が実施している下記の事業について、知っているものすべてに○を付けてください。（○はいくつでも）



【調査結果(問12から)】

◆最も認知度が高かった「1%システム」でも全体の12.2%という結果となりました。引き続き、情報発信に努め、認知度向上を図る必要があることがわかりました。
◆特に「Facebook」は、まちづくり関連事業の紹介やイベント等の情報発信ツールとして積極的に活用している一方で、認知度が低い結果となっています。Instagramをはじめ、Facebook以外のSNSツールの利用者も増加していることから、他のSNSツールでの発信、周知も検討する必要があります。

自由意見

情報発信の強化に関する意見

◆協働という言葉、条例についても何も知りませんでした。もっと市民にわかるように発信してください。
◆情報の配信方法を見直して、行政が何をしていくのかを広めて欲しい。
◆仕事が休みの土日に、さらに新しいものをボランティアは難しいので、自分の仕事がまちづくりにつながっているとか、日々の生活のちょっとしたことが誰かの役に立っていることがわかれば、協働につながる。難しいことばでなんだかよくわからない。
◆一部の市民による自己満足の活動にならないように広くアピールしてほしい。
◆SNSをしない人向けの情報発信の方法をもう少し考えて欲しいです。
◆ボランティアなどに興味があっても、どこで募集しているのか分からないので、分かりやすく周知していただきたい。
◆弘前市が協働に力を入れていることを、このアンケートで初めて知りました。スマホで調べることすらしていなかったので、情報源が付近のポスターくらいしかなかったことを思い知らされました。もっと、アンテナをはっていきたいと思います。
◆協働に関心や知っている市民は少ないと思います。もっとわかりやすくだれでもわかるようになれると良いです。
◆協働を続けるために利益も必要と考えるので、協働のメリットなども発信してほしい。
◆情報がないからわからない。八戸市みたいに、テレビなど利用しては。
◆弘前市が実施している事業を全然知りませんでした。もっと市民にアピールする方法を考えた方がいいと思います。
◆協働によるまちづくり基本条例が定められている事を初めて知りました。市民にもっと参加してもらうため、活動する人は意識の向上を目指し、広報にも力を入れていく必要があると思います。

市民からの意見の聴取・収集に関する意見

◆世代交流もあっていいのかなと。若者らの考えや、「こうしたい」とかを聞いてみたいと思う。
◆身内の意見よりも、他地方の方々の意見に耳を傾ける事が重要と認識します。第三者的な意見を聞く事で、方向性が見いだせるように思います。子育てのしやすい環境であるべきと感じますので、若い親御さんの意見は大事だと思います。
◆このようなアンケートを多くして、市民の声を聞く機会を増やすことも大事なことと思う。
◆まちづくりに私側と市側との距離があり、敷居も高く感じています。簡単に意見が市に届くような仕組みがあったらいいと思います。
◆情報不足。何かしているなら、もっと見て知ってもらえるような情報発信を進んでやるべき。市民の意見をもっと聞いた方がいい。特に15～45歳くらいの世代の意見を参考にしていかなければ少子高齢化が進み、若い人はさらに県外へ出て廃れてしまう。
◆年配者の堅実な意見も大切ですが、若い学生たちの意見もこれからは必要ではないでしょうか。
◆今まで興味のなかった人でも参加したいと思うアイデアや企画を広く募集する等はどうでしょうか？
◆人それぞれの生活状態や考え方の違いがあり、まわり(街)のことに目を向ける余裕のない人もいる。そんな人にも思いを伝授できる（ふとした）機会を行政で提供することが大切だと思う。

「協働によるまちづくり」に関する意見

◆「幸せな暮らし」と「まちづくり」ということに対する、具体的なことやものはあるのでしょうか。問5は、いままでにあった活動と思われますが、条例によって何を推進するのかを明確してもらうと目的意識をもった行動が増えると思う。
◆弘前市民としての誇り・自覚・責任を持つことができる町づくりを推進していくことが、結果的に本来の協働の積極的な行動につながると思います。
◆弘前に移住したいと思えるまちづくり。若者が住み続けたい、帰ってきたいと思えるまちづくり。隣り近所の子供達にあいさつが当たり前のまちづくり。これが大切、基本であると思います。
◆これから災害などがあった場合、近所の連携が必要だと思います。市民と行政の協働も大事ですが、まずは御近所さんと仲良くし、いざとなったら助け合うことが重要だと思います。

まちづくりへの参加に関する意見

◆知る機会がなく、難しく、わからない事が多すぎるなと思いました。町会、学校PTAなど、わからないまま押し付けられたら頭が回らない。人数や、共有できる安心できる方がいたらいいなと思います。家事、育児、仕事すべてやりながらボランティアはきびしいです。私でもこれならできそう、と思える事がすべてではないので、分担や見直しされたらいいと思いました。今、色々とやってくださってる方々の内容が多くの方に公表され、評価されてほしい。
◆問12にある市の取り組みについて聞いたことはあるが、誰がどのように参加しているのかわからないし、自身が参加するとして、どのような手続きが必要かわからない。

市の施策全般に関する意見

◆一人一人が自律・自立できる教育、職業訓練、そして企業誘致６次産業の推進など、足元をしっかりささえた上での協働。行政の人手が足りないから予算がないから地域包括にするのは違うと思う。
◆とにかく行政が勝手に決めないことが一番だと思う。
◆形骸化された活動が多く、何かを変えようとする市職員の強い思い等はあまり感じられない。様々なことをやっているようだが一つひとつが中途半端、市の特色を生かした内容に特化し、長所を伸ばすことで外へ発信する必要がある。DXは早急に整備する必要がある。

その他

◆他県に視察に行って弘前の良さを知ることで、「弘前もこうしたら」というアイディアがわく。子ども（小中高生）も他県との交流をし、お互いに自分の土地の良さを発信する。
◆同じ団体に支援するのではなく、色々な団体を支援して欲しい。支援の申込みを簡単にして、使い方についてもう少しアドバイスして欲しい。
◆町会という組織は機能しているように思えません。同じ町内に入会していない方もいます。広報が回覧版として配布されるだけなら必要ないと思います。市と市民がダイレクトに連絡とれる方がいいのではないでしょうか。
◆先進地などの取り組みなど研修して、高齢者も若い世代にとっても魅力あるまちづくりに生かしてほしい。
◆弘前市をもっと良くしたいと誰もが思っていても、今の時代生活するのが精一杯な人が多いと思う。
◆市民に直接アプローチするだけでは限界。企業、学校経由でアプローチする必要がある。
◆中・高校生ぐらいから参加させていって欲しい。
◆いろいろ取り組んでも情報が少ないために確認されず、一部の中で進めても広がっていかない気がする。市民同士の交流の場を増やすことから始めてみてはどうか。

その他（前頁のつづき）

◆一部のいつも同じ人が市民代表のようにしているので、弘前市がいつも変わりばえしない気がします。行政と話ができる市民は限られていると思います。一般市民はどのようにまちづくりへ参加すれば良いのかがわかりません。市政懇談会は敷居が高いです。
◆もう少し市職員をコミュニティのサポート（例えば、各小学校区に市職員を2～3名ずつ配置して、ミーティングの補助や小学校区の調査・分析などを行う）といったことを実行するべきだと思う。時間は掛かるが、長期的に見ればかなり低コストで実施できる、絶対必要。
◆老若男女の力を結集して、誰にもやさしいまちづくりをしてほしいと思います。
◆高齢者や若者、病気や障害を抱えている人が自分らしく暮らせるまちづくりを望みます。
◆具体的に決まった事を実行して発表してほしい。そして更に改善する所を見直してチャレンジしてほしい。行動あるのみ。
◆本当の意味で若者が住みやすい、住んでいて良かったと思える街にしてほしい。
◆参加しやすいシステム（登録制度）、弘前ねぷたのボランティアetcのイベントの呼びかけがあれば興味をもちやすい。
◆市民大学講座を充実開催して、行政・市民が共に学び、思考力・判断力を高めることが、何よりも基本中の基本。